

【海外拠点】山口銀行釜山支店、山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所
【現地駐在】TMB銀行(タイ・バンコク)、日本政策金融公庫バンコク駐在員事務所(タイ・バンコク)
HD銀行(ベトナム・ホーチミン)、AGS JOINT STOCK COMPANY (ベトナム・ホーチミン)



【香港駐在員事務所】

香港の現状について (2020年5月8日現在)

1. はじめに

香港の5月8日現在の新型コロナウイルスの状況は、感染者数1,045人、退院者数960人、治療中81人、死亡者数4人となっています。最近は、海外からの輸入症例を除く市中感染者数が4月20日から19日連続ゼロで推移しており、海外からの輸入症例も1日当たりの増加人数は1桁台が続いています。



写真：街中の様子（トラム駅）

2. 防疫措置の緩和状況

香港政府は最近の感染状況が安定しつつあることを踏まえ、以下のとおり防疫措置の一部緩和を発表しました。

- (1) 5月4日（月）より段階的に政府の行政サービスを再開する。
 - ・ 大部分の香港政府公務員の通常勤務体制への復帰。
 - ・ 窓口、問合せ等も含め勤務・営業時間を通常勤務に近づけていく。
(ただし、引き続き電話、オンライン等の利用を推奨)
 - ・ 屋外スポーツ施設、図書館、博物館等の公共施設は、4人を超える集団制限令に抵触しないようにする前提で再開。(5月8日以降は8人までに変更)
 - ・ 会議、委員会等の再開。ただし、式典等多くの人が集まる大規模イベント等は引き続き禁止。
 - ・ 引き続き社会的接触を減らし、感染予防措置を講じつつ公共サービスを再開し、政府機関建物においては、体温チェック、消毒液の提供等、衛生防護センターが示唆する措置に関し、引き続き実施する。

(2) 5月8日(金)午前零時よりビジネスや集まりに関する規制を以下のとおり緩和する。

- ・ 飲食店の1卓当たり顧客数を最大4人から8人に変更。集団制限令も最大8人まで人数を拡大。
- ・ ゲームセンター、ジム、劇場、遊技場、エステ・ネイルサロン、マッサージ店、麻雀店の7業種は、一定の防疫措置を前提に再開。
- ・ バーは、顧客の人数制限や音楽・ダンス禁止等の防疫措置を前提に再開。
- ・ カラオケ店、サウナ、パーティールーム、ナイトクラブは引き続き営業停止。

(3) 5月27日(水)より段階的に学校を再開(当面の間すべて半日授業)

- ・ 中学3年生から中学5年生:5月27日
- ・ 小学4年生から中学2年生:6月8日
- ・ 幼稚園K3から小学3年生:6月15日
- ・ 幼稚園K1、K2:今学期は開校しない

なお、私立学校、国際学校については、段階的に5月20日から開校予定。

3. 今後の留意点

上記のとおり、香港政府は段階的な防疫措置の緩和を発表しましたが、その内容は域内活動に関するものだけとなっています。

ビジネスでも日常生活でも中国本土との関係が深い香港ですが、2月8日から中国本土(香港居民、中国居民含む)、マカオ、台湾から香港への入境者は全て14日間の強制検疫という厳しい防疫措置が続けられています(マカオと台湾は3月25日から実施)。その当面の期限が5月7日(木)となっていたため、香港内ではビジネスの観点から中国人観光客の回復を求め防疫措置の緩和を求める声と、中国本土からの入境が緩和されると感染の再拡大を招くのではないかという両方の声が聞こえ、香港政府の判断に注目が集まっていました。そのような背景の中、香港政府は同措置の6月7日(日)までの延長を決定しました。よって、地域間の往来に関する防疫措置には未だ触れておらず依然としてロックダウンの状況が続いており、この延長された期限が6月7日に解除されるのか、また解除後に感染状況がどうなるかが今後の留意すべき点と思料されます。



写真: オフィスビルでの体温検査

【参考: 現状の入国拒否等措置】

- ・ 中国本土、マカオ、台湾から入境した全ての者に対し14日間の強制検疫措置

-
- ・ 中国本土、マカオ、台湾から入境した非香港居民で過去 14 日以内にそれ以外の海外滞在歴のある者の入境禁止
 - ・ 海外から香港国際空港に到着した全ての非香港居民の入境禁止
 - ・ 香港国際空港の全トランジットを停止

4. デモに関して

香港では新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきた一方で、休戦状態となっていたデモが 4 月下旬頃から再燃の兆しを見せています。当事務所から程近いショッピングモールでも、平日の昼間に約 200 人の若者が集まり、デモのテーマソングを歌い、警察と小競り合いを繰り返しているとありました。5 月 1 日のメーデーは民主派団体から申請されていたデモ行進が政府により不許可となり、不許可の中でデモ隊が市内中心部で大規模なデモ行進等を強行することが懸念されていましたが、警察の厳重な警戒体制もあり幸いにも小規模にとどまりました。しかし今後も、6 月 9 日が主催者発表で 103 万人と 1997 年香港返還以来最大規模となったデモ行進の 1 周年に当たること、7 月 1 日は香港特別行政成立記念日に毎年行われている民主派団体によるデモ行進が予定されること、また 9 月には 4 年に 1 度の立法会（国会に相当）の議員選挙があり、昨年 11 月に実施された区議会選挙では民主派が 8 割以上の議席を獲得し圧勝した経緯があることから親中派の巻き返しが予想され、デモの多発を危惧する声があります。

5. 終わりに

昨年からのデモと新型コロナウイルスにより、第 1 四半期（1～3 月）の実質域内総生産（GDP）がマイナス 8.9%と過去最大の落ち込みとなり、また 3 月の小売売上高は前年同月比マイナス 42.0%となるなど、香港経済は苦境に立たされています。ただ、香港企業の中には淘汰が進む環境下でも回復しつつある中国本土経済の流れに乗ろうとする動きが見られます。新たな業界や商材に取り組む事案も出てきており、そういった情報をキャッチアップして国内取引にも繋げていきたいと考えています。

（山口銀行香港駐在員事務所 松本好弘）

【参考文献】

- 香港衛生防護センター「Latest situation of COVID-19(as of 8 May 2020)」
- 在香港日本国総領事館
「新型コロナ（その 34：非香港居民の入国拒否等措置が無期限延長に）」
(2020 年 4 月 8 日)
「新型コロナ（その 36：香港政府行政サービスの段階的再開、香港・中国
等間の水際措置の期限延長）」(2020 年 4 月 29 日)
「新型コロナ（その 37：香港政府の防疫措置の緩和等）」(2020 年 5 月 6 日)
- The Daily NNA 香港&華南版
「1Q 成長率、マイナス 8.9% コロナが打撃、落ち込み過去最大」
(2020 年 5 月 5 日)
「3 月小売売上高 42%減、空前の落ち込み続く」(2020 年 5 月 6 日)